

# 第3回高知県行政サービスデジタル化推進会議

日時：令和3年2月16日（火）  
11:00 ~ 11:45  
場所：第2応接室

## 次 第

### 1 会長あいさつ

### 2 行政サービスデジタル化の取組状況について

#### (1) 今年度のデジタル化に関する取組

ア 行政手続きのオンライン化に向けた取組状況

イ マイナンバーカードの普及・促進

#### (2) 高知県行政サービスデジタル化推進計画のバージョンアップ

### 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要

### 4 その他

令和3年度の主な取組スケジュール 等

# 2 - (1) 今年度のデジタル化に関する取組

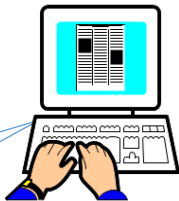
## RPA R元年度～

### RPAとは

**RPA (Robotic Process Automation)**

… 人間が行うキーボードやマウス等の端末操作を自動化する技術

- 市町村調査・集計など定型業務へのRPAの活用を拡大
- RPAの作成・改修ができる職員を育成



職員が行っていた作業をRPAにより自動化  
⇒業務の効率化

### 活用できる業務

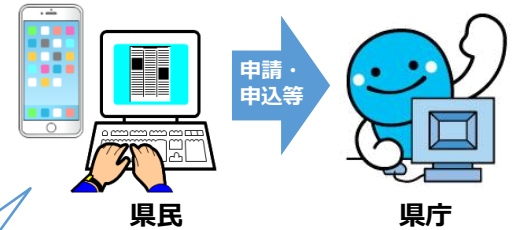
- 各種調査集計業務
  - ・ 調査結果を集計し、指定様式に入力
- データ入力業務
  - ・ 庁内業務システムへのデータ入力作業
- データ収集・分類業務
  - ・ データの自動収集、集計・分類作業 など

- R元年度の実証事業（4業務）では、職員の作業時間大幅減（35.7%～99.9%減）
- ミスのない正確な処理を確認

R2年度は、**20業務を対象**  
※職員によるシナリオ作成（10業務）を含む

## 電子申請システム R3年1月～

- 紙の書類で行っている行政手続に、パソコンやスマートフォンから行うことが可能な電子申請システムを導入



- セミナーやアンケートなど、簡易な手続から利用を開始し、対象業務を順次拡大

県民等が、自宅や外出先からインターネットを利用して24時間手続き可能  
⇒**県民サービスの向上・業務効率化**

## Web会議システム R2年4月～

- 本庁、出先機関、市町村の間でネットワークを介して会議を行うことができるWeb会議システムを導入
- 民間企業等とのWeb会議システムも導入



**移動時間の削減・業務の効率化**

## AI-FAQシステム R3年2月～

### AI-FAQとは

パソコンやスマートフォンから質問を入力するとAIが自動で回答するシステム

- よくある質問や定型的な質問に24時間自動応答する、AI-FAQシステムを導入

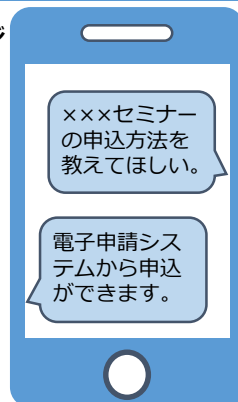
#### 【県民向け】

- 労働相談に対応

#### 【職員向け】

- パソコンの操作方法などのヘルプデスク業務や会計事務などの質問に対応

利用イメージ



問い合わせに24時間自動応答  
⇒**県民サービスの向上・業務効率化**

## テレワーク環境 R2年7月～

- 職員の自宅等から電子メールの確認や、庁内のデータにアクセスできるテレワーク環境を導入
- 外出先等で活用するモバイル端末も導入



庁外から事務作業が可能  
⇒**業務の効率化**

## グループウェア R2年11月～

- 電子メールや、スケジュール管理などを一つのシステムに集約したグループウェアを導入



業務に付随する連絡調整や施設予約などの事務作業が1つのシステムで可能  
⇒**業務の効率化**

## 2 - (1) 令和2年度のRPAの実績について

No	所属	業務名	業務内容	導入前作業時間 (年間・単位: 時間)	導入後作業時間 (年間・単位: 時間)	削減時間割合 (%)
1	給付金等担当課	旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金支払業務 雇用維持特別支援給付金等支払業務 他4業務 (経営支援課、おもてなし課など)	財務会計システムへの入力、印刷	38.0	0.4	▲98.9%
2	政策企画課	こうちふるさと寄附金の寄附情報取込業務	Webサイトからデータのダウンロード ふるさと納税管理システムに取込み	188.0	16.7	▲91.1%
3	医療政策課	医師養成奨学貸付金業務	財務会計システムへの入力、 医師養成奨学貸付金業務へ入力	19.5	1.3	▲93.3%
4	中山間地域対策課	アドバイザー派遣関係文書転記作業	財務会計システムへの入力、 決定通知書の作成	検証中		
5	農業振興センター	旅費支出実績の補助簿転記業務	新旅費システムから旅行命令一覧を出力 データ加工、補助簿に入力	検証中		
6	住宅課	調査物集計業務	メールから添付ファイルダウンロード、 回答データの集計	736.7	8.7	▲98.8%
7	住宅課	社会資本整備総合交付金システム (SCMS) 処理業務	メール内容をエクセルデータに転記 転記内容をSCMSに入力	検証中		
8	総務事務センター	市町村等派遣職員月例報告業務 (派遣職員受入所属)	勤務実績管理システムからデータ出力 メール作成、データ加工、印刷	333.0	102.0	▲69.4%
9	総務事務センター	市町村等派遣職員時間外勤務手当等支払業務				
10	高等学校課	予算令達業務 (財務会計システム)	エクセルデータを基に財務会計システム へ入力	1430.0	40	▲97.2%

## 2 - (1) - ア 行政手続きのオンライン化に向けた取組状況

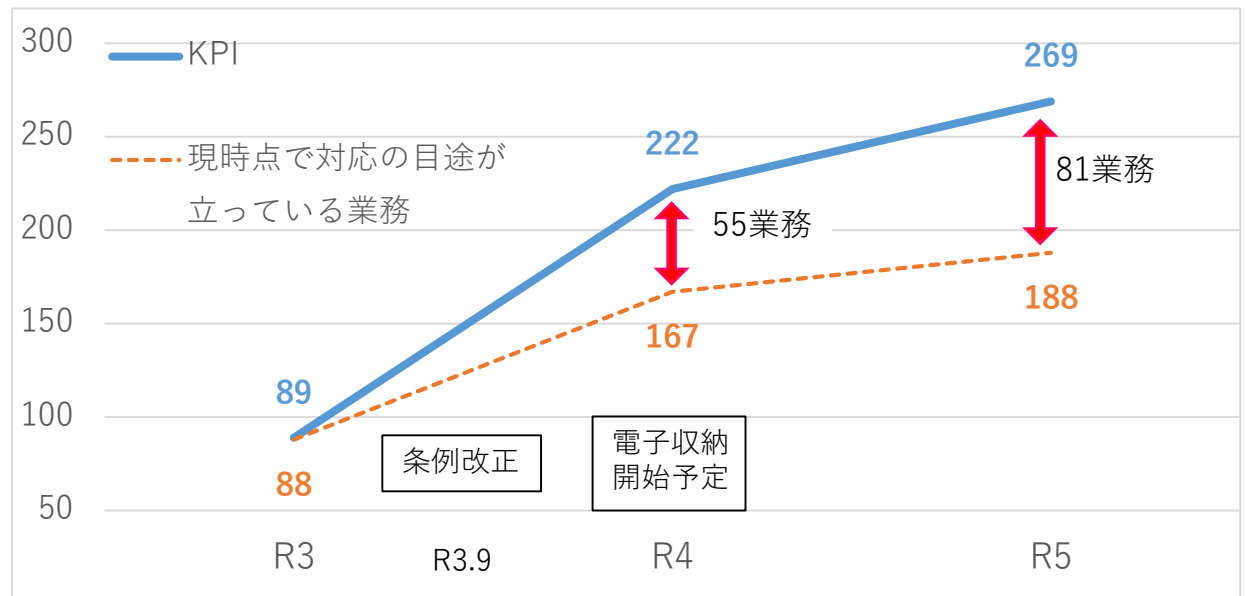
令和3年1月に押印省略等の検討状況、オンライン化の時期について照会

### 【今後の取組】

情報政策課における相談対応を強化し、オンライン化前倒しを支援

1. 個別課題への対応策の提案
2. すでに導入したフォームの横展開
3. 他自治体の事例を紹介

することによりKPIを達成



### 明らかとなった課題

- ・書類審査にあたり、印刷作業が発生するため、提出書類をまとめて出力する方法など、事務省力化の検討が必要  
⇒ **RPAによる事務の効率化により対応**
- ・補助金等に係る様式への押印の取扱いについて  
⇒ **令和3年2月に取扱いについて通知予定**
- ・見積書・請求書への押印の取扱いについて  
⇒ **令和3年2月に取扱いについて通知予定**

### 令和2年度にオンライン化する手続き

- ・営業時間短縮要請協力金
- ・高度無線環境整備推進事業交付金
- ・共聴施設整備等事業費補助金
- ・市町村から県へのシステム利用申請
- ・公立学校教員採用候補者選考審査の出願
- ・法人県民税、法人事業税 など

計20業務 **3**

# 2 - (1) - イ マイナンバーカードの普及・促進



マイナンバー

目標

R2.3.31 (R元年度末) 13.5% ⇒ R3.3.31 (R2年度末) 46.3% ⇒ R5.3.31 (R4年度末) 97.2%

現状

## ○ 交付枚数率

	H31.4	R2.4	R2.7	R3.1
全国	13.0%	16.0%	17.5%	24.2%
高知県	7.5%	9.8%	11.1%	16.9%

課題

### ① より幅広いアプローチの実施

- ・ アプローチ先・場所が会社、病院、官公庁、学校、町内会、スーパー、商店街など多岐にわたるが網羅的に周知や取得機会の提供ができていない

### ② 利便性の向上、メリットの創出

- ・ 取得促進のためには、カードを持つことの利便性や目に見える、分かり易いメリットを打ち出すことが有効と考えられる

対応策

### ○ 県庁全体での取組の推進

- 計画に基づき、各部局において普及促進の取組を実施 (取組例)
  - ・ 広報媒体等の活用  
各部局の持つ広報媒体等への情報掲載やチラシの挟み込みなどによる情報発信
  - ・ 関係団体等へのアプローチ  
各部局が所管又は関係性を構築できている団体に対し、会合や定例会などを通じ、取得等を依頼
  - ・ 既存事業と連携したメリットの創出  
各部局の既存事業と連携し、カードの提示で割引やサービスの提供などのメリットの創出を検討

### ○ 今後のスケジュール

- ・ R3.2 市町村振興課より照会文書を発出  
各部局の広報媒体やアプローチ可能な関係団体等、連携可能な事業などについて調査・抽出
- ・ R3.4～市町村振興課より各部局に取組を依頼

R2年度普及・促進の取組

## 1 市町村職員向けの取組

- ① 市町村訪問、課長会等で交付枚数率等の情報を提供

## 2 企業、団体等の社員等向けの取組

- ① 出張申請受付等の実施
  - ・ 企業向け出張申請受付可能団を県HPでの周知
  - ・ 企業、団体等へのお出張申請受付等の実施
- ② 出張申請受付等実施企業等への協力金の支給
  - ・ 須崎市：出張申請受付に協力した企業等に対し上限2万円を支給

## 3 住民向けの取組

- ① チラシの全戸配布、町内会での回覧
- ② 市町村の行事、イベントでの出張申請受付等の実施
- ③ スーパー、商店街、税務署等での出張申請受付等の実施
  - ・ 市町村振興課で市町村とスーパーとの仲介を実施
  - ・ また、出張申請受付の準備から当日の運営・撤収までを県で委託し、市町村の出張申請受付の実施を促進
- ④ マイナンバーカード取得の市町村独自のメリットの創出
  - ア カード申請者・保有者を対象に地域振興券を配布
    - ・ 須崎市：カードを新規申請した住民（先着1,000名）に商品券（2千円）を配布
    - ・ 宿毛市：カードを申請・保有している住民に地域振興券（1万円）を配布、**R2.12末時点の申請率61.4%**
    - ・ 四万十市：カードを申請・保有している住民に地域振興券（5千円）を配布
  - イ カード保有者の住民票等取得手数料を割引
  - ウ 住民票等のコンビニ交付サービスの実施
    - ・ 実施団体：南国市、宿毛市、香南市、安田町、大豊町、土佐町、いの町、仁淀川町
  - エ マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した電子申請の実施

## 2 - (2) 高知県行政サービスデジタル化推進計画のバージョンアップ

### これまでの取組

#### デジタル技術の実証・導入による 事務効率化が一定程度進展

<主な成果>

- ・ RPAの拡充による職員の単純作業を軽減
- ・ AI-FAQの利用ができる環境を整備
- ・ テレワーク環境の整備
- ・ 一部の部局（土木部、農業振興部等）では、独自に勉強会を開催するなど、デジタル化の機運が高まる



### 今後の課題

- ① デジタル化の成果を県民へ浸透
- ② アフターコロナ・ウィズコロナ時代における働き方改革と生産性の向上に向けた対応
- ③ 行政のデジタル化の全庁的な取組への発展



### バージョンアップのポイント

- ① 県民サービスの向上を最優先課題として位置づけ



- ② デジタルデバйд対策などにより、利用拡大を目指す段階へ移行



- ③ 5つの基本政策におけるデジタル化の取組を一元化



## 2 - (2) 高知県行政サービスデジタル化推進計画のバージョンアップ

### 高知県行政サービスデジタル化推進計画

#### 基本方針

- ①行政事務の効率化を図る
- ②県民サービスの向上を図る
- ③デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる

#### 取組の柱

- ①行政サービスのデジタル化・システム化の取組
- ②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる取組

#### 各基本政策との関係

各基本政策においてデジタル化の取組を位置づけ、各本部会議で進捗管理

**推進体制**：高知県行政サービスデジタル化推進会議  
(会長：知事、委員：副部長級)

現計画を引き継ぎつつ、  
取組を加速

### 高知県デジタル化推進計画（案）

#### Vision

- ①県民サービスの向上
- ②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興
- ③行政事務の抜本的な効率化

#### Approach

- ①あらゆる行政サービスのデジタル化
- ②社会経済活動のデジタル化
- ③業務効率化を図るシステムの活用
- ④多様な働き方を実現する環境の整備
- ⑤デジタルインフラの整備

#### 各基本政策との関係

各基本計画においてデジタル化に関する取組を独立して位置づけるとともに、その内容を本計画にも盛り込み、当推進本部でフォローアップ

**推進体制**：高知県デジタル化推進本部  
(本部長：知事、委員：部局長級)

## 2 - (2) 高知県デジタル化推進計画（案）の概要

### 第1 はじめに

- 本県においては、令和2年3月に「高知県行政サービスデジタル化推進計画」を策定し、デジタル化の取組を推進してきた。
- 今般、新型コロナウイルス感染症が流行したことを契機として、あらゆる分野の社会経済活動が急速に変化した。その一方で、特に行政分野においては、デジタル化、オンライン化の遅れが明らかとなった。そのため、行政サービスのデジタル化について、これまで以上にスピード感をもって取り組む必要がある。また、今般のコロナ禍においては、大都市への一極集中による脆弱性が明らかとなり、地方への新たな人の流れが生まれている。この流れを本県でも確実に掴んでいくことが重要である。
- デジタル技術は、本県など地方、特に中山間地域においてこそ必要かつ有効であることから、デジタル技術を積極的に活用することにより、地場産業の高度化や新たな産業を創出するとともに、生活インフラの確保を図り、暮らしの質を向上させ、地域で若者が安心して暮らし続けられる地方を作り出していくことが可能となる。
- 本計画は、県と市町村が一体となって、デジタル化の推進に取り組むことにより、県民サービスの向上と、デジタル技術を活用した課題解決と産業振興を図るとともに、行政事務を抜本的に効率化し、本県におけるデジタル化を促進することを目的として策定するものである。

### 第2 計画期間

令和2年4月から令和6年3月までの4年間

### 第3 Vision

#### ① 県民サービスの向上

- ・民間における対行政コストの縮減
- ・新たな行政サービスの提供等による満足度アップ
- ・デジタルデバイドへの配慮

#### ② デジタル技術を活用した課題解決と産業振興

- ・デジタル技術を活用した行政課題の解決
- ・課題解決型の産業創出や地場産業の高度化

#### ③ 行政事務の抜本的な効率化

- ・行政運営コストの縮減
- ・働き方改革の推進

#### ▼ 戦略：取組の構成イメージ

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



DX：デジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる

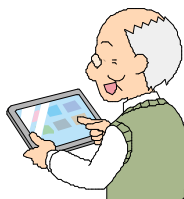


## 2 - (2) 高知県デジタル化推進計画（案）の概要

### 第4 Approach ～Vision実現・自治体DX推進に向けた取組～

#### Approach 1 あらゆる行政サービスのデジタル化

- 1 行政手続きのオンライン化
  - (1) Web会議システムの活用
  - (2) 県民サービスへのAIの活用
  - (3) Push型通知の活用
- 2 自治体DXの推進・市町村との連携
  - (1) システムの標準化・共通化（自治体クラウド含む）
  - (2) マイナンバーカードの普及及び活用
  - (3) 市町村の行政手続きのオンライン化
  - (4) AI・RPAの活用の促進
- 3 デジタルデバйд対策
- 4 情報の適切な取扱い
- 5 ネットワークのセキュリティ
- 6 LGWAN-ASP（クラウドサービス）の利用
- 7 人材の確保・育成



#### Approach 2 社会経済活動のデジタル化

- 1 基本政策におけるデジタル化の取組
  - (1) 経済の活性化
  - (2) 日本一の健康長寿県づくり
  - (3) 教育の充実と子育て支援
  - (4) 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化
  - (5) インフラの充実と有効活用
- 2 オープンデータ
- 3 高画質の映像技術（4K、VR）の活用



#### Approach 3 業務効率化を図るシステムの活用

- 1 AIの活用
- 2 RPAの活用
- 3 システム・データの連携



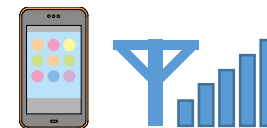
#### Approach 4 多様な働き方を実現する環境の整備

- 1 電子決裁による意思決定
- 2 オフィス改革
  - (1) 庁内LANの無線化
  - (2) フリーアドレス、サテライトオフィス
  - (3) コミュニケーションの充実
  - (4) テレワークの推進



#### Approach 5 デジタルインフラの整備

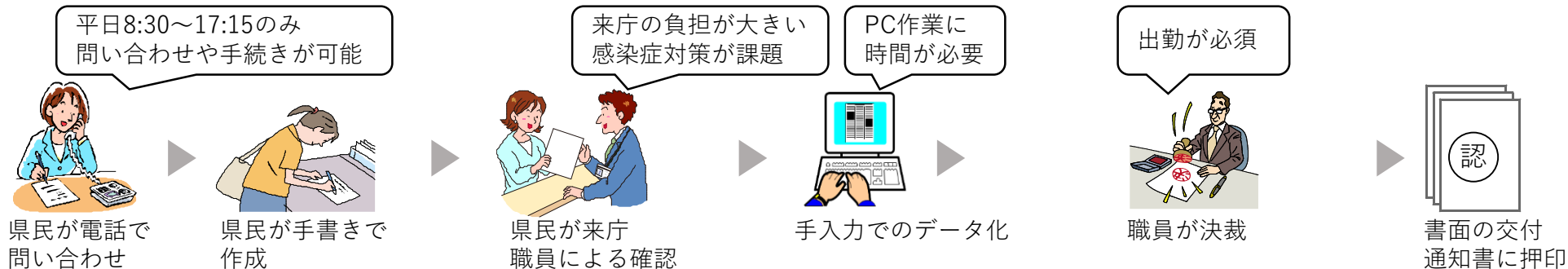
- 1 光ファイバの整備・維持管理
- 2 5Gの導入



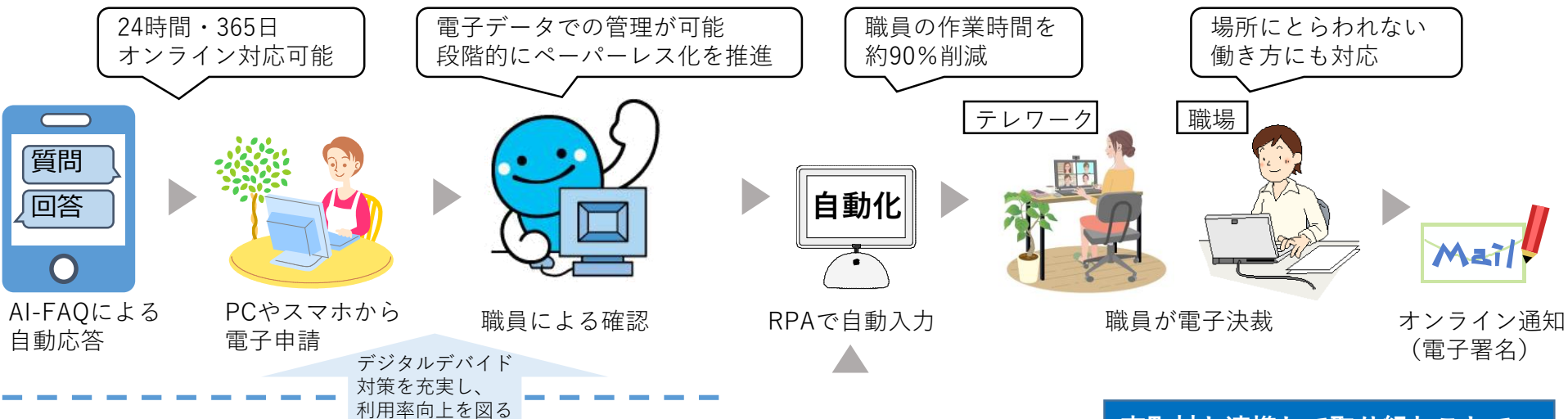
これらの各取組において数値目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら進捗管理を行う。

## 2 - (2) 行政サービス・行政事務のデジタル化・オンライン化 (Approach1、3、4関係)

現在



将来像



市町村と連携して取り組むことで  
行政サービスデジタル化の先進県  
を目指す

- ・システム等の共同利用を促進
- ・小規模市町村への支援

### 5つの基本政策

経済の活性化

産業振興計画

日本一の健康長寿県づくり

日本一の健康長寿県構想

教育の充実と子育て支援

教育振興基本計画

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

南海トラフ地震対策行動計画

インフラの充実と有効活用

社会資本整備推進本部会議

既存の各計画における取組の柱立て

### 高知県デジタル化推進計画

各計画にデジタル化の取組を新たに柱立て

※既存計画の取組の再掲・抽出を含む

- ① 県民サービスの向上
- ② デジタル技術を活用した課題解決と産業振興
- ③ 行政事務の抜本的な効率化

#### ○5つの基本政策に横断的に関わる政策

- ・ 中山間対策の充実・強化
- ・ 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大
- ・ 文化芸術とスポーツの振興

デジタル化を推進

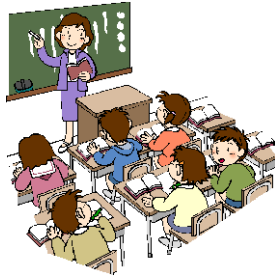
各基本政策の取組をデジタル化推進計画にも位置づけ、デジタル化推進本部で状況の確認・共有

## 2 - (2) 光ファイバ・5G等デジタルインフラの整備・維持管理 (Approach5関係)

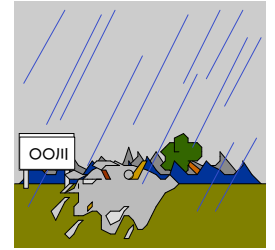
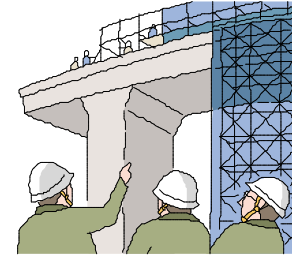
現在



携帯電話のエリア外  
※H31.3末現在、15市町村で  
光ファイバ未整備地域あり



通信容量が不足し、在宅学習や移住促進・企業誘致等に支障



職員・企業の担当者などが、  
毎回現場を訪れる必要がある



将来像

快適な通信環境



1人1人に最適な  
学習コンテンツを  
リモートで利用可能

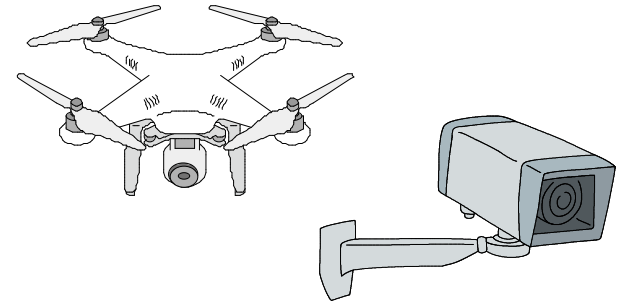


多様な働き方  
ワーケーションなどへの対応



在宅学習、リモートワーク等の環境整備

ドローン・4Kカメラ・IoT機器等を利用して  
遠隔確認を行うことで現場訪問の回数を減少



# 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要

## Approach 1 あらゆる行政サービスのデジタル化

- 新** **電子申請システムの共同利用の促進** 18,876千円
    - オンライン手続きの普及拡大に向け、県が導入した電子申請システムについて、市町村との共同利用を促進する。
  - 新** **電子収納環境整備** 14,824千円
    - 電子申請システムに連動した電子収納システムを導入し、県民の利便性の向上や行政事務の効率化を図る。
- 他 7事業**

## Approach 2 社会経済活動のデジタル化

- 拡** **ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業** 752,625千円
    - 「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP（Internet of Plants）」などの最先端の研究により、Next次世代型として進化させ、施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積を目指す取り組みを実施する。
  - 拡** **県内企業のデジタル化の促進** 53,002千円
    - 県内企業のデジタル化の取り組みに対する支援体制を強化するとともに、デジタル化に対応するための企業IT人材の育成を図る。
  - 拡** **医療・介護・福祉サービスのネットワーク化の推進** 425,852千円
    - ICTを活用して医療・介護等の地域資源を切れ目なくネットワークでつなぐことで、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
  - 拡** **「学習支援プラットフォーム」の活用** 6,600千円
    - 1人1台タブレット端末の活用に不可欠となる良質なデジタル教材や、一人一人の学習理解の状況を可視化して個別指導に活用できるスタディログ機能を備えた県独自の「学習支援プラットフォーム」により、ICTを最大限に活用した学力の向上を図る。
  - 新** **建設業デジタル化推進モデル事業費補助金** 54,000千円
    - デジタル化による建設業者等の生産性向上や働き方改革を推進するため、ICT活用工事の施工に必要な測量機器の導入費用等を補助する。
- 他 61事業**

## Approach 3 業務効率化を図るシステムの活用

- 新** **AI-OCRの導入** 1,210千円
    - 職員が手入力を行っている手書き書類をデータ化する業務を、AIを活用したシステムにより自動化するとともに、RPAと連携させることにより更なる事務効率化を推進する。
  - 拡** **RPAの活用** 55,509千円
    - 各種調査・集計など、定型業務を自動化するとともに、類似した業務を行う所属に自動化のシステムを横展開し、事務効率化を図る。
- 他 4事業**

## Approach 4 多様な働き方を実現する環境の整備

- 新** **庁内デジタル化基盤整備計画の策定** 28,716千円
    - 電子決裁、フリーアドレス等の執務環境の変化に対応し、システム間の連携機能やデータ活用を効率的に行うため、全庁で利用する共通システムの整備計画を策定する。
  - 新** **簡易電子決裁システム構築** 2,156千円
    - テレワーク時でも決裁が完了できる「簡易電子決裁システム」を構築することにより、県庁内部の意思決定の迅速化・円滑化を図る。
- 他 1事業**

## Approach 5 デジタルインフラの整備

- 拡** **地域情報化推進交付金  
高度無線環境整備推進事業交付金** 19,718千円
  - 地域間の情報通信格差を是正するため、情報通信基盤の整備を支援する。

## 令和3年度 デジタル化関連予算（案）

**28億円【36億円】**

R2：14億円【21億円】  
【】内は実質的な当初予算ベース

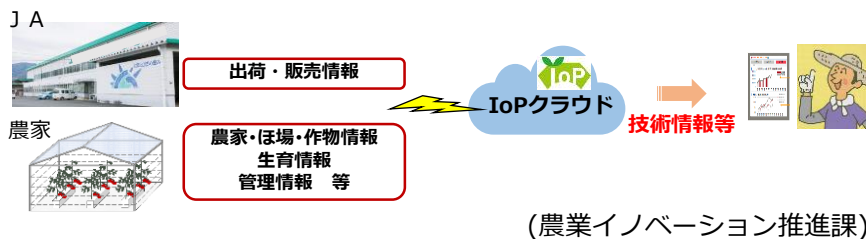
### 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要（農業振興部におけるデジタル化の推進関連予算）

#### ● 〈I o Pプロジェクトの推進〉

752,625千円

- 「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「I o P（Internet of Plants）」などの最先端の研究により、N e x t次世代型として進化させ、施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積を目指す取り組みを実施する。

・ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費



#### ● 〈データ活用による営農支援の強化〉

36,368千円

- データ共有基盤「I o Pクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。

・データ駆動型農業推進事業費 (農業イノベーション推進課)

#### ● 〈スマート農業技術（ドローン等）の実証や実装を推進〉 7,436千円

- ドローンや営農支援ソフト等のスマート農業技術の実証や実装を支援し、圃場や栽培履歴をデータ化して一元管理を図る。

・スマート農業推進事業費 (環境農業推進課)

#### ● 〈A Iを活用した病害虫等の診断技術の確立〉

2,517千円

- A Iを活用して農作物に発生する病害虫や生理障害を診断し対応策を提供するシステムの開発を実施する。

・病害虫発生予察事業費 (環境農業推進課)

#### ● 〈子牛生産性の向上と繁殖雌牛データベースの共有化を推進〉

2,878千円

- 子牛生産性の向上のため、雌牛の行動データをIoT機器で収集分析し、発情検知による発情見逃しの低減と適期授精を推進する。あわせて、行動データと繁殖情報を生産者と関係者で共有し、生産指導に活用することで、土佐あかうし子牛生産増を図る。

・次世代こうち新畜産システム（IoTの活用）推進事業費 (畜産振興課)

#### ● 〈県産農産物等のWeb販売サイトを活用した消費拡大〉 900千円

- 対面による県産農産物のPRが困難となっている中、高知県直販流通外商拡大協議会が立ち上げたWeb販売サイトにより、新しい生活様式に対応した非対面での県産農産物のPR・販売を行う。

・特産品外商強化推進事業費 (農産物マーケティング戦略課)

#### ● 〈オンラインによる就農に関する情報発信を推進〉 15,991千円

- オンラインサイトのコンテンツ強化やセミナー等のweb配信により、体系的かつ本県農業の特徴・魅力を感じられる情報提供を実施する。

・新規就農総合対策事業費  
・農業担い手育成センター研修推進事業費 (農業担い手支援課)

# 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要（県内企業のデジタル化の促進等）

## 現状と課題

- ・ 県内企業がウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会構造の変化に対応するためには、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上や事業構造の変革に取り組むことが必要。
- ・ 現状では、意欲があっても社内の人材不足（わかる人材がいない）、社外の支援不足（信頼して意見を聞ける人がいない）のため、デジタル化に踏み込めていない実態がある。

## 取り組み強化のポイント

- ① 中小企業等のデジタル化の取組に対する**支援体制の強化**
- ② デジタル化に対応するための**企業IT人材の育成**



## 中小企業等に対するデジタル化支援体制の強化

- ・ 中小企業等のデジタル化の取り組みを促進するために、（公財）高知県産業振興センター内に**中小企業等のデジタル化を専門的に支援する「デジタル化推進部」**を新設
- ・ **専門的な人材を配置し、支援体制を強化**

- デジタル化に関する専門的知見・スキルを有する**デジタル化推進監**と**デジタル化支援コーディネーター**の**2名**を新たに配置。
- 商工会議所など関係機関と連携しながら、中小企業等のデジタル化の支援を実施。

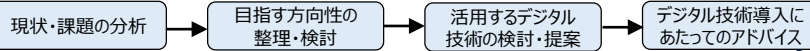
＜目標＞ 伴走支援 **R3:15社**  
(R3～5累計 75社)

## 県内中小企業等のデジタル化の取り組みを強力に後押し！

① **企業の掘り起こし**  
(セミナー開催、企業訪問等)

② **相談受付**

③ 「事業戦略」「経営計画」策定・実行支援に伴走したデジタル化支援 <伴走支援>



④ **県内IT企業とのマッチング支援**  
<デジタル技術の地産地消>

⑤ **企業支援機関職員のITスキル・知識の習得支援**

生産性・付加価値等の向上



デジタル化推進部

# 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要（日本一の健康長寿県構想におけるデジタル化の推進）

## 現状・課題

本県は、全国に先駆けて少子高齢化と人口減少が進行する中、医療・介護・福祉等の人材確保が課題となっていることに加え、中山間地域が県土のほとんどを占める特性があり、その地理的条件を克服するためにもデジタル技術を活用して効率的かつ効果的に、医療・介護・福祉等のサービスを提供する必要がある。また、アフターコロナの時代を見据えて、新しい生活様式に対応した取組を各関連施策において推進する必要がある。

## 目標

県内各地域の医療・介護・福祉等のサービス資源と人的ネットワークをデジタル技術を活用して効率的につなぐとともに、各分野におけるデジタル技術の活用により、県民のQOLの向上を図る。

## 1. 医療・介護・福祉サービスのネットワーク化の推進

ICTを活用して医療・介護等の地域資源を切れ目なくネットワークでつなぐことで、地域包括ケアシステムの構築を推進

### ○「高知あんしんネット」「はたまるねっと」を活用した適切な医療の推進

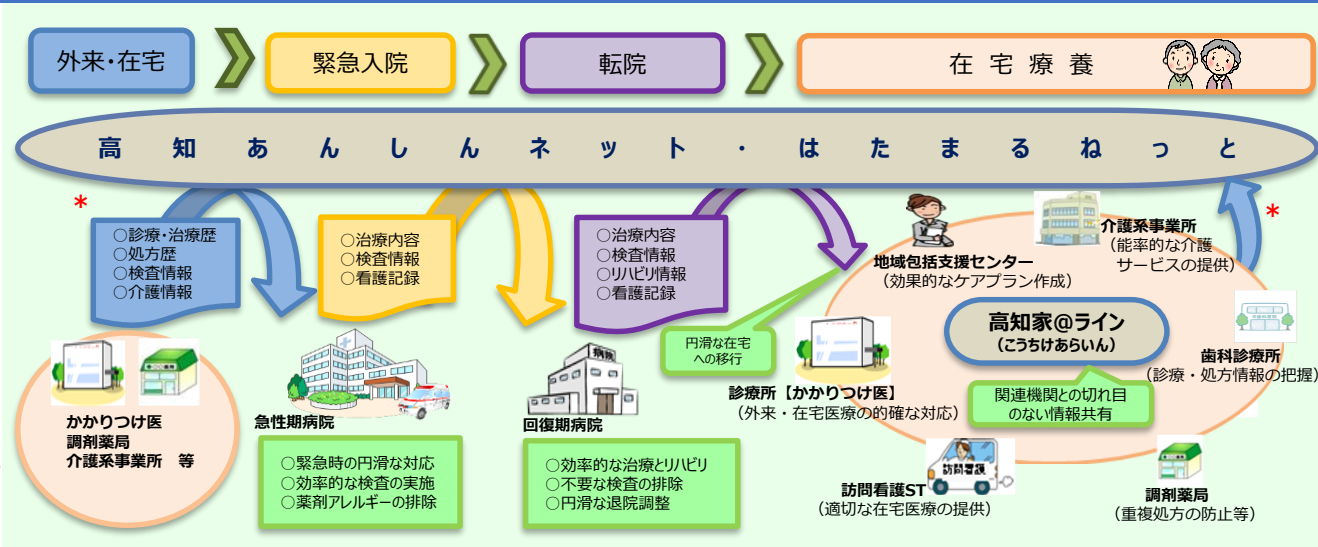
「高知あんしんネット」及び「はたまるねっと」は、患者の同意のもと医療機関や薬局、介護事業所が保有する情報をICTを活用し相互に共有するネットワークシステムです。

このネットワークシステムを活用することにより、カルテや画像、薬剤情報等を事業所間で共有することができることから、迅速かつ適切な治療につながることも、不要な検査の防止や重複投薬を未然に防ぐことが可能となり、結果として医療費の低減にもつながります。

### ○「高知家@ライン」を活用した在宅療養の推進

「高知家@ライン」は、患者の同意のもとICTを活用し在宅療養に係る情報を支援者がリアルタイムで共有するアプリです。

このアプリを活用することにより、支援者は迅速で正確な患者の様子を把握することが可能となることから、住み慣れた地域でよりよい療養生活を送ることにつながります。



## 2. 各分野におけるデジタル技術の活用

### 健康分野

- 健康パスポートアプリの新たな生活様式への対応～パスポートの段階的デジタル化の導入～
  - ・非接触・非対面による運用に向けたアプリ機能の充実
  - ・自宅に居ながらの健康づくりや特典利用機能の充実
- 脳梗塞等の発症予防対策の強化
  - ・AIが予測した治療復帰確率と重症化傾向を活用し、高血圧等の治療中断者・未治療者を適切な医療につなげる支援

### 医療分野

- ICTを活用した救急医療体制の充実
  - ・こうち医療ネットの運用医療機関の応需情報や画像転送システム等の活用による迅速かつ適切な救急医療の提供
- 在宅患者への服薬支援の推進
  - ・あったかふれあいセンター等でのオンラインを活用したお薬相談など、在宅患者への非対面型の服薬支援体制を整備
- 電子版お薬手帳の普及促進
  - ・災害などの緊急時にも家族分をまとめて確認できる電子版お薬手帳の普及促進

### 介護・福祉分野

- 総合的な認知症施策の推進
  - ・認知症または認知症の疑いのある行方不明高齢者の早期発見に向けて、GPS機能を活用した見守りサービスの実施を支援
- 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備
  - ・コロナ禍における聴覚障害者の意思疎通支援のため、遠隔手話通訳を行う体制を整備
- 福祉・介護人材の確保対策の推進
  - ・職員の負担軽減とあわせて、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるために、介護福祉機器・福祉用具・介護ロボット、ICT機器の導入を支援



# 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要（デジタル社会に向けた教育の推進）

## 対策のポイント

○新型コロナウイルス感染症への対応にも有効なGIGAスクール構想により整備したタブレット端末を活用し、個々の学び力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す

## 現状・課題

- ◆「学校の新しい生活様式」に対応し、非対面・非接触の活動にも有効なタブレット端末の活用により、感染症対策と日常の学習活動の充実との両立を図り、子どもたち一人一人の学ぶ意欲や力を引き出すことが求められている。
- ◆教育環境に飛躍的な変革をもたらすタブレット端末を日々の学習活動で最大限に活用し、ICTを活用した「新しい学習スタイル」への転換を通じてさらなる学力向上を図るとともに、教員の働き方改革を推進する必要がある。  
⇒ デジタル教材の充実や教員のICT活用指導力の向上に加え、ICT環境の整備などソフト面・ハード面の一体的な整備が必要

## 1 個々の学び力を引き出す最適な個別指導の実現

### 学習支援プラットフォームの活用の推進 [6,600千円]

○タブレット端末の活用不可欠となる良質なデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用により、学力の向上を図る。

#### デジタルドリル教材

- 一人一人の理解に合わせた学習が可能
- ・個々の理解の状況に応じて、基礎問題や応用問題を段階的に進めていく
- ・本県の学習課題を踏まえ作成したオリジナル教材をデジタル化して使用



#### スタディログ

- デジタル教材での学習履歴を蓄積し、個々の学習指導のポイントを可視化

・教員が個別指導や授業改善に活用



#### 教材バンク

- 学習支援動画や単元テストなど良質な教材を全校で共同利用

## 教員の働き方改革

- タブレット端末と学習支援プラットフォームの活用により、学習指導の大幅な効率化を実現
  - ・学習課題の作成や配布、回収等の自動化などによる業務の負担軽減
- 自動採点システムの導入による業務の効率化
  - ・採点、集計、アンケート処理に要する時間を削減し、生徒指導や授業改善等に注力する時間を創出

## 高等学校におけるAI・ICT教育の推進

- 拠点校におけるICT教育の先進的な研究
  - ・Edtechを活用した効果的な授業スタイルの構築
  - ・オンライン教材による学習過程でのプログラミング的思考力、判断力、表現力の育成
- データサイエンス教育の充実
  - ・大学と連携し、デジタル分野の専門的な知識や技術等を学ぶことができるよう、科目「情報I」を活用した特別講座等を実施

## ICTを活用した学習指導を実現する基盤の整備

### 2 教員のICT活用指導力の向上

#### NEW ICT活用指導力向上研修プログラム等の開発 [4,000千円]

○GIGAスクール構想のもと、教員のICT活用指導力の向上を図るため、大学及び民間教育事業者等と連携し、研修プログラムを開発

#### NEW GIGAスクールサポーターの配置 [4,975千円]

○高等学校教職員によるICTを活用した指導力向上のための支援及び学校のICT化やICTを活用した授業改善等に対する指導助言を行う。

### 3 ICT環境の整備

[2月補正]

#### NEW 1人1台タブレット端末の整備 [703,860千円]

○県立高等学校及び私立学校に1人1台タブレット端末を整備

#### NEW 県立学校学習系ネットワークの接続環境の円滑化 [43,171千円]

○全校がタブレット端末を活用した学習を始めることに伴うネットワーク接続の安定化を図るため、県立学校のインターネット回線を、教育ネットワークを介さず直接インターネット接続する方式に改修

### 3 令和3年度デジタル化関連予算（案）の概要

#### （「建設業デジタル化促進モデル事業」の創設による建設分野のデジタル化の推進）

建設産業は、地域のインフラ整備・維持修繕の担い手であると同時に、安全・安心を担う地域の守り手としてなくてはならない存在。少子高齢化や人口減少による深刻な担い手不足への対応、早期の災害復旧に向けた地域防災力の強化等が課題。  
**建設分野にデジタル技術（ICT活用工事、遠隔臨場等）を導入することにより生産性の向上を図り、働き方改革を実現する。**

#### 建設分野へのデジタル化の取り組みを加速

県内建設業関係業者を対象に、ICT活用工事の実施レベル（未経験者・経験者）に応じた様々なモデルケースの創出するため、ICT関連機器の導入費用等に対し支援を行い、**取り組みの過程**や取り組みにより**得られた効果**などを検証・整理し、**県内全域へ横展開**する。

#### 新 建設業デジタル化促進モデル事業費補助金 54,000千円【補助率1/2】

モデルケース毎に県内業者に対し、**ICT関連機器（建機・測器など）、ICTソフトウェア等**をパッケージで支援し、県内における**デジタル化の成功事例**を創出

#### <デジタル化の取組例>

- **チャレンジコース【補助上限額：2百万円】**  
（ICT活用工事未経験者、12者程度想定）

#### 【目的】

ICT活用工事未経験者を支援し、デジタル化の導入効果を体験（きっかけづくり）

#### 【期待する姿】

- ✓ ICT技術を活用した3次元測量の実施
- ✓ 3次元設計データ作成・活用
- ✓ デジタル化による生産性の向上を体験

- **ステップアップコース【補助上限：5百万円】**  
（ICT活用工事経験者、6者程度想定）

#### 【目的】

デジタル技術をフル活用できるように支援し、更なる生産性の向上による効果を体験

#### 【期待する姿】

- ✓ 生産性向上による働き方改革の実現
- ✓ 若手従事者のやりがい向上、定着
- ✓ 若手や女性従事者等の人材確保

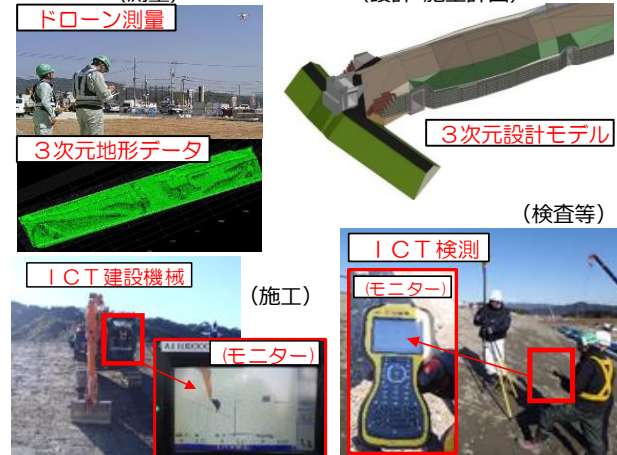
モデルケース毎にデジタル化の成功事例を検証し、研修会や現場見学会、

#### <デジタル技術の導入効果>

- **生産性の向上**：従来よりも測量や施工に必要な人員・日数を削減可能
- **働き方の改革**：給料が良い・休暇が取れる・希望が持てる・安全性の向上・清潔・楽
- **建設産業のイメージアップ**：入職希望者の増加、若手離職者の減少

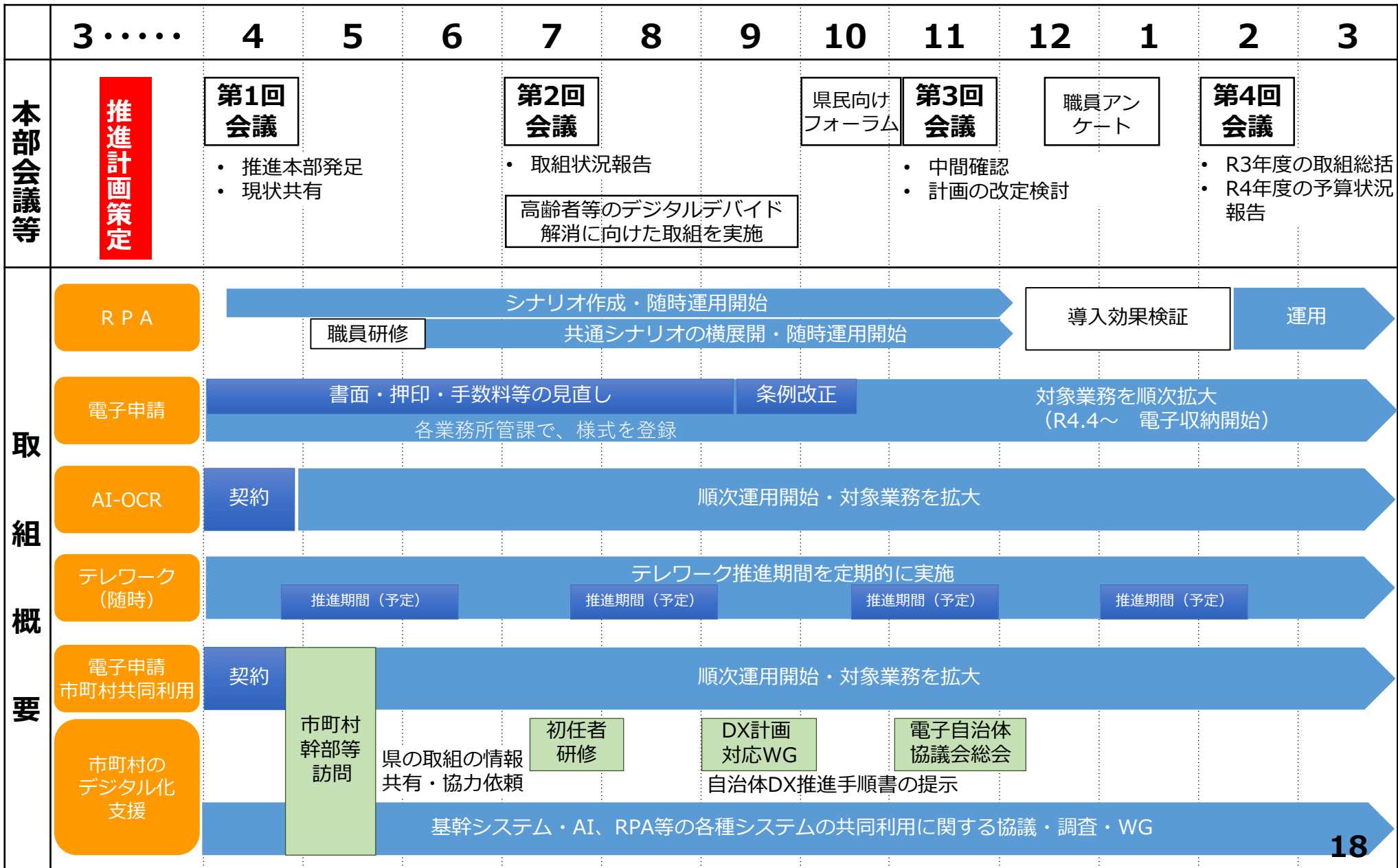
#### ○ICT活用工事とは・・・

測量、設計・施工計画、施工、検査等の各プロセスにおいて、**ICT（デジタル技術）**を活用する工事



- **安心・安全を担う地域の守り手の確保**
- **地域のインフラ整備・維持修繕の担い手確保**
- **早期の災害復旧に向けた地域防災力の強化**

# 4 その他（令和3年度の主な取組スケジュール）



## 4 その他（高知県デジタル化推進本部設置要綱（案））

### 高知県デジタル化推進本部設置要綱（案）

#### （設置）

第1条 県民サービスの向上とデジタル技術を活用した課題解決と産業振興を図るとともに、行政事務を効率化し、本県におけるデジタル化を促進することを目的とする高知県デジタル化推進計画を関係部局の連携の下で推進するため、高知県デジタル化推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

#### （構成）

第2条 推進本部の構成員は、次に掲げるとおりとする。

- （1） 本部長
- （2） 副本部長
- （3） 本部員

2 本部長は、知事をもって充てる。

3 副本部長は、副知事をもって充てる。

4 本部員は、各部局の部長、行政サービスデジタル化推進監、会計管理局会計管理者、教育長、公営企業局長及び警察本部長の職にある者並びに推進本部が指定する者とする。

#### （職務）

第3条 本部長は、推進本部を代表し、その事務を統括する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 本部員は、本部長の命を受け、それぞれの職務に応じて推進本部の事務に参画するものとする。

#### （所掌事務）

第4条 推進本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- 1 本県のデジタル化推進の基本方針及び取組に関すること。
- 2 前号に掲げるもののほか、デジタル化推進に関する重要な事項に関すること。

#### （事務局）

第5条 推進本部の事務を処理するため、推進本部に事務局を置く。

2 事務局に事務局長及び事務局職員を置く。

3 事務局長は、総務部情報政策課長をもって充てる。

4 事務局職員は、総務部情報政策課の職員をもって充てる。

#### （雑則）

第6条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。